

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	視点「将来世代からの評価」
著者 / 所属	金子 和裕 / 環境委員会調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	473 号
刊行日	2025-2-27
頁	2
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/ripou_chousa/backnumber/20250227.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75020）／ 03-5521-7686（直通））。

将来世代からの評価

環境委員会 専門員

かねこ かずひろ
金子 和裕

石油や石炭由来のエネルギーは、産業や我々の社会を支え、経済成長の原動力となってきた。ところが、こうしたエネルギーの利用は地球温暖化をもたらし、我々の生命や健康、財産を脅かす状況となっている。では、地球温暖化は公害なのであろうか。

環境基本法は、公害を事業活動等に伴って生ずる相当範囲にわたる被害であるとし、大気汚染や水質汚濁などのいわゆる典型7公害を挙げているが、地球温暖化は含まれていない。公害が特定の事業活動に起因するものであり、その活動を規制することが有効な対策であるのに対して、地球温暖化は我々の日常生活にも起因する地球規模の環境問題であり、事業活動の規制のみでは解決が困難なことが背景にある。

一方、我が国が掲げるカーボンニュートラルの達成時期は他の多くの国と同様に2050年を目標としているが、目標達成後も大気中に蓄積されている温室効果ガスの濃度をどのように低減・安定化させるのが共通の課題となる。地球温暖化に起因する気候変動の問題は、50年、100年単位の時間軸の視点が必要となる。

2050年カーボンニュートラル達成に向けた取組の中には、CO₂の回収・貯留というCCSや水素の活用など実用化には至っていないものもある。こうした取組については、必要な費用を現役世代が負担するものの、その便益は将来世代が享受することになるかもしれない。現役世代の負担する費用がより大きければ、顕在化しつつある気候変動による被害対策に回すべきではないかという考え方もあり得る。では、こうした世代間の問題をどのように考えればいいのだろうか。

市場経済や資本主義の現状を批判的に捉えている経済学者の岩井克人氏は、未来と現在の二つの世代の間の利益が対立している地球温暖化の問題は、資本主義の前提であり、自己利益の追求につながる私有財産制という論理では解決不可能であるとし、現在世代が自己利益を抑えて、この世に存在せず、自分の権利を自分で行使できない未来世代の利益の実現に責任を持って行動する、「倫理」的な存在となることが要請されているとする¹。

デジタル化の進展などにより、電力の需要はますます旺盛になることが見込まれている。しかし、再生可能エネルギーを取ってみても新たな環境問題を引き起こしている例もあり、原子力についても長期にわたる放射性廃棄物の管理が課題となっている。こうした状況は、自己利益を新しい形で追求し始めているものと考えられないだろうか。

気候変動の影響を我々よりはるかに受けるであろう将来世代は、我々、現役世代をどのように評価するのであろうか。

¹ 岩井克人「経済学の「論理」と環境問題の「倫理」『資本主義の中で生きるということ』（筑摩書房、2024年）